

令和6年9月19日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）教職員の配置問題と学校現場の働き方改革について

教職員の採用を増やし、定数の改善に向けた「教員採用の中長期計画」は、今年度が最終年度であることからその達成状況と次年度以降の目標を定めた新しい計画の作成について伺う。

さらに、教育現場の負担軽減に向けた「スクール・サポート・スタッフ」「部活動指導員」等支援スタッフの配置拡充と配置時間の拡大に向けた改善策について伺う。

（答）

公立学校教員採用候補者選考による中長期採用計画につきましては、教員の年齢構成も踏まえつつ、定数内の臨時的任用職員の割合、いわゆる欠補率を漸減することとしておりますが、令和6年5月1日時点におきまして、目標値と比べて、

- ・ 小学校は0.2ポイント、
- ・ 中学校は1.8ポイント、
- ・ 高等学校は1.3ポイント、
- ・ 特別支援学校は3.5ポイント

の差があり、いずれの校種におきましても、目標に届いていない状況にございます。

その要因といたしましては、毎年度の教員採用に当たりまして、これまで欠補率の目標達成が可能な人数を計画的に公募してきたものの、全国的に教員志願者が減少していることや、辞退者が一定数生じたことに加え、

- ・ 小学校における35人学級の推進、
- ・ 小学校高学年における教科担任制の拡大、
- ・ 特別支援教育を必要とする児童生徒の増加

といった、教員定数の増加要因があり、より多くの教員を確保する必要があったことなどによるものでございます。

教育委員会といたしましては、このような学校の指導・運営体制に係る社会的な要請にも応えつつ、定年の引上げや処遇の見直しによる影響を見極めながら、計画策定も含め、欠補率の縮減に向けた具体的な対策を検討してまいりたいと考えております。

また、教員不足の解消には、教師という職を、誰もがやりがいを実感できるようにすることが必要であり、そのためには、子供と向き合う時間の確保に向けて、学校の働き方改革を進めなければならないと考えております。

このため、教員の業務をサポートする人材として、「スクール・サポート・スタッフ」や「部活動指導員」の配置拡充に取り組んでまいりました。

このうち、「スクール・サポート・スタッフ」につきましては、今年度から、各市町への予算を拡充し、市町の裁量により、全ての小・中学校へ配置を可能とする改善策を講じた結果、小・中学校及び県立学校全体で、昨年度から９７校増となる、４２２校に配置しているところでございます。

また、「部活動指導員」につきましては、市町教育委員会からの配置希望を踏まえ、昨年度から、９校３３人増となる、９３校１８３人の配置を支援しているところでございます。

県教育委員会といたしましては、「スクール・サポート・スタッフ」や「部活動指導員」の配置効果なども検証し、措置時間の在り方を見直すなど改善を図り、学校の働き方改革を一層進めてまいりたいと考えております。